



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 北海道電力株式会社
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 鈴木 淳一

TEL 011- 251- 1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	177,650	2.7	15,055	115.9	12,327	254.0	9,407	253.8
30年3月期第1四半期	173,058	2.0	6,973	62.5	3,482	77.9	2,659	79.5

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 9,490百万円 (355.4%) 30年3月期第1四半期 2,084百万円 (83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.61	
30年3月期第1四半期	10.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,884,522	219,514	11.0
30年3月期	1,915,904	212,991	10.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 208,095百万円 30年3月期 201,412百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	3.0							

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成30年7月31日)公表いたしました「平成30年度第1四半期(4～6月)決算について」の「IV.業績の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	215,291,912 株	30年3月期	215,291,912 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	9,775,468 株	30年3月期	9,774,070 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	205,516,779 株	30年3月期1Q	205,527,158 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(平成30年7月31日)公表いたしました「平成30年度第1四半期(4~6月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年7月31日に第三者割当によるB種優先株式を発行いたしました。なお、B種優先株式については、平成31年3月期の中間および期末配当予想は未定としております。また、当社は、平成30年7月31日付でA種優先株式の取得及び消却を行いました。従いまして、A種優先株式の配当については記載を省略しております。詳細については、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	723,000	2.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成30年7月31日)公表いたしました「平成30年度第1四半期(4～6月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,678,754	1,688,407
電気事業固定資産	1,056,830	1,058,497
水力発電設備	215,962	214,846
汽力発電設備	79,297	76,973
原子力発電設備	196,545	206,649
送電設備	161,159	159,273
変電設備	81,786	80,121
配電設備	278,585	277,766
業務設備	38,730	38,226
その他の電気事業固定資産	4,763	4,639
その他の固定資産	54,835	53,814
固定資産仮勘定	281,409	292,218
建設仮勘定	277,699	288,454
除却仮勘定	218	273
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,491	3,491
核燃料	176,264	177,036
加工中等核燃料	176,264	177,036
投資その他の資産	109,415	106,841
長期投資	53,926	50,965
退職給付に係る資産	15,080	15,354
繰延税金資産	37,922	36,213
その他	4,288	4,362
貸倒引当金(貸方)	△1,802	△55
流動資産	237,150	196,114
現金及び預金	116,087	70,903
受取手形及び売掛金	67,622	67,732
たな卸資産	41,257	42,188
その他	13,114	16,086
貸倒引当金(貸方)	△931	△797
合計	1,915,904	1,884,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,271,841	1,323,383
社債	630,000	650,000
長期借入金	512,277	529,355
退職給付に係る負債	37,458	36,960
資産除去債務	79,717	95,422
その他	12,388	11,644
流動負債	429,771	339,851
1年以内に期限到来の固定負債	212,106	150,144
短期借入金	53,250	52,680
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
支払手形及び買掛金	39,329	30,350
未払税金	14,154	20,159
その他	90,931	66,518
特別法上の引当金	1,299	1,773
濁水準備引当金	1,299	1,773
負債合計	1,702,913	1,665,008
純資産の部		
株主資本	201,456	208,049
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,750	46,750
利益剰余金	58,611	65,205
自己株式	△18,197	△18,198
その他の包括利益累計額	△44	45
その他有価証券評価差額金	3,398	3,481
退職給付に係る調整累計額	△3,442	△3,435
非支配株主持分	11,578	11,418
純資産合計	212,991	219,514
合計	1,915,904	1,884,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	173,058	177,650
電気事業営業収益	166,254	171,075
其他事業営業収益	6,804	6,574
営業費用	166,085	162,594
電気事業営業費用	160,305	156,810
其他事業営業費用	5,780	5,784
営業利益	6,973	15,055
営業外収益	814	956
受取配当金	332	416
受取利息	2	2
物品売却益	16	222
貸倒引当金戻入額	35	206
その他	428	109
営業外費用	4,305	3,684
支払利息	3,752	3,230
持分法による投資損失	68	113
その他	484	341
四半期経常収益合計	173,873	178,607
四半期経常費用合計	170,391	166,279
経常利益	3,482	12,327
渴水準備金引当又は取崩し	△304	473
渴水準備金引当	—	473
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△304	—
税金等調整前四半期純利益	3,786	11,853
法人税、住民税及び事業税	14	717
法人税等調整額	1,116	1,768
法人税等合計	1,131	2,486
四半期純利益	2,655	9,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,659	9,407

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,655	9,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	121
退職給付に係る調整額	△190	0
その他の包括利益合計	△570	122
四半期包括利益	2,084	9,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,091	9,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ404百万円減少している。また、当第1四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務がそれぞれ15,159百万円増加している。

(重要な後発事象)

(第三者割当によるB種優先株式の発行)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式(以下「本B種優先株式」という。)の発行について、平成30年6月27日開催の定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に付議することを決議し、本定時株主総会にて承認可決された。その後、平成30年7月31日に本B種優先株式の払込が完了した。

(1) 本B種優先株式発行の概要

①払込期日(発行日)	平成30年7月31日
②発行新株式数	B種優先株式 470株
③発行価額(払込金額)	1株につき100,000,000円
④払込金額の総額	47,000,000,000円
⑤優先配当金	1株につき3,000,000円
⑥募集又は割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。
⑦割当先	株式会社日本政策投資銀行 400株 株式会社みずほ銀行 70株
⑧増加する資本金の額	23,500,000,000円
⑨増加する資本準備金の額	23,500,000,000円

(2) 資金の使途

払込金額の総額47,000,000,000円から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概算額46,780,000,000円については、当社が発行するA種優先株式(以下「本A種優先株式」という。)の取得資金47,596,964,390円の一部に充当した。

(3) その他の重要な事項

本B種優先株式を保有する株主は、普通株主に対して優先して配当を受け取ることができる。

本B種優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本B種優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

(株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少することを決議し、平成30年7月31日に実施した。なお、これに伴い減少する発行済株式はない。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

本A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保するため、本B種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

① 減少した資本金の額

23,500,000,000円

(内訳) 本B種優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 23,500,000,000円

② 減少した資本準備金の額

23,500,000,000円

(内訳) 本B種優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 23,500,000,000円

③ 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項乃至第3項及び第448条第1項乃至第3項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額を「その他資本剰余金」に振り替えた。

(A種優先株式の取得及び消却)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、本A種優先株式につき、当社定款第12条の8(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づく取得及び会社法第178条に基づく消却を行うことを決議し、平成30年7月31日に取得及び消却を実施した。

(1) 取得の理由

本B種優先株式の発行後、本A種優先株式を取得することにより、自己資本を維持しつつ優先配当負担の軽減が可能となるため、本A種優先株式の取得を行う。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 北海道電力株式会社A種優先株式 |
| ②取得株式数 | 470株 |
| ③取得価額 | 1株当たり 101,270,137円
上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。
(基準価額算式)
1株当たりの金銭対価取得価額 = 1億円 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払優先配当金額
なお、累積未払A種優先配当金及び前事業年度未払A種優先配当金は存在しないため、それらの金額は零となっている。 |
| ④取得価額の総額 | 47,596,964,390円 |
| ⑤相手方 | 株式会社日本政策投資銀行 |
| ⑥取得日 | 平成30年7月31日 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|------------|-----------------|
| ①消却対象株式の種類 | 北海道電力株式会社A種優先株式 |
| ②消却株式数 | 470株 |
| ③消却日 | 平成30年7月31日 |